

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	435,474,477	流動負債	160,963,978
現金及び預金	354,095,346	買掛金	79,766,854
完成工事未収入金	36,009,522	未払金	4,176,154
未成工事支出金	27,287,888	未払消費税	7,099,900
貯蔵品	11,447,383	未払法人税	32,286,800
前払費用	3,608,672	未成工事受入金	27,487,846
未収入金	1,476,554	賞与引当金	5,408,000
その他	1,549,112	その他	4,738,424
固定資産	63,487,476	固定負債	0
有形固定資産	27,904,224		
土地	23,511,879	負債合計	160,963,978
その他	4,392,345	(純資産の部)	
無形固定資産	240,030	株主資本	337,997,975
投資その他の資産	35,343,222	資本金	20,000,000
繰延税金資産	35,691,735	利益準備金	75,000
その他	△ 348,513	別途積立金	4,000,000
		繰越利益剰余金	313,922,975
		純資産合計	337,997,975
資産合計	498,961,953	負債・純資産合計	498,961,953

当期純利益

7,861,129

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8 ～ 15年
車両運搬具	2 ～ 6年
工具器具備品	5 ～ 6年

また、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を採用しております。

(2)引当金の計上基準

賞与引当金・役員賞与引当金

従業員および役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)会計処理の原則又は手続の変更

収益認識基準の適用に基づき工事の進捗度によって工事の売上を計上していますが、全ての工事に適用すると作業が繁雑となるため一定の契約金額および工期の基準を満たさない工事については簡便処理を用いております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末日における発行済株式の種類および数

普通株式 400 株

3. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 844,994.94 円

(2)1株当たり当期純利益 19,652.82 円